



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社 光・彩 上場取引所 東・名
コード番号 7878 URL <https://www.kohsai-qq.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 深沢 栄二
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理部部長（氏名） 今井 一貴（TEL）0551-28-4181
半期報告書提出予定日 2025年9月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年1月期中間期	2,061	△0.7	102	△6.8	95	△12.7	58	△25.6
2025年1月期中間期	2,075	25.5	110	237.8	109	204.9	79	208.4
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年1月期中間期	39.38		—					
2025年1月期中間期	52.90		—					

当社は、2024年9月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年1月期中間期	3,219	1,482	46.1
2025年1月期	3,005	1,455	48.4

（参考）自己資本 2026年1月期中間期 1,482百万円 2025年1月期 1,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年1月期	—	0.00			
2026年1月期（予想）			—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,000	1.8	155	3.7	150	2.1	95	7.5	63.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期中間期	1,584,000株	2025年1月期	1,584,000株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	87,596株	2025年1月期	87,596株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年1月期中間期	1,496,404株	2025年1月期中間期	1,496,404株

当社は、2024年9月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
（1）中間貸借対照表	3
（2）中間損益計算書	4
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	5
（4）中間財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6
（セグメント情報等）	6
（追加情報）	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資・輸出の持ち直しを背景に、全体として緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国の通商政策をはじめとする海外情勢の不透明感や、物価上昇の継続による個人消費への下押し圧力が、景気の先行きに対するリスク要因として顕在化しております。

当社が属するジュエリー業界においては、原材料・エネルギー価格の高止まりや、物価上昇が需要側の購買意欲を抑制する場面もみられ、全体として依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は、経営目的である「ジュエリー創りを通じてより良き世界を創る」の実現に向け、当社独自の技術力を基盤に、女性の活躍を支援する機能性商品やアレルギーに配慮した製品など、社会的ニーズに応える高付加価値商品の開発に注力してまいりました。あわせて、製品の超軽量化や機能性の向上にも積極的に取り組んでおります。

しかしながら、米国の関税政策や地政学リスクの影響により、海外市場における販売数量が減少したほか、為替市場における円高の進行も売上 に一定の影響を及ぼしました。

こうした厳しい外部環境の中においても、当社は販売価格の見直しやコスト管理の徹底など、収益確保に向けた各種施策を講じてまいりましたが、当中間会計期間の売上高は全体で2,061百万円(前年同期比0.7%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は102百万円(前年同期比6.8%減)、経常利益は95百万円(前年同期比12.7%減)、中間純利益は58百万円(前年同期比25.6%減)となり、前年同期比で減収減益となりました。

今後も、引き続き足元の事業環境に柔軟に対応し、収益性の改善に向けた取り組みを継続してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ213百万円増の3,219百万円となりました。主な変動は、売上債権の増加77百万円、棚卸資産の増加272百万円、現金及び預金の減少165百万円等によるものです。

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ185百万円増の1,736百万円となりました。主な変動は、仕入債務の増加43百万円、短期借入金の増加75百万円、リース債務の増加18百万円等によるものです。

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ27百万円増の1,482百万円となりました。主な変動は、中間純利益の計上による増加58百万円、剰余金の配当の支払いによる減少37百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末残高に対して165百万円減少し、520百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果使用した資金は、190百万円(前年同期は28百万円の収入)となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上、売上債権の増加、棚卸資産の増加、仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、10百万円(前年同期は258百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果獲得した資金は、36百万円(前年同期は179百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の増加、配当金の支払による支出等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月14日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当中間会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,476	520,472
受取手形及び売掛金	425,956	503,554
棚卸資産	1,179,822	1,452,098
その他	33,403	39,248
流動資産合計	2,324,658	2,515,374
固定資産		
有形固定資産	415,665	440,313
無形固定資産	20,460	16,276
投資その他の資産		
投資有価証券	71,842	81,073
投資不動産	26,094	26,094
繰延税金資産	8,898	1,922
その他	138,233	138,158
投資その他の資産合計	245,068	247,248
固定資産合計	681,193	703,838
資産合計	3,005,852	3,219,212
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,709	285,037
短期借入金	1,065,000	1,140,000
未払法人税等	24,421	39,867
その他	135,904	170,289
流動負債合計	1,467,036	1,635,194
固定負債		
役員退職慰労引当金	38,583	39,683
退職給付引当金	37,452	37,808
資産除去債務	3,097	3,113
その他	4,267	20,532
固定負債合計	83,400	101,137
負債合計	1,550,436	1,736,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	356,417	377,934
自己株式	△31,880	△31,880
株主資本合計	1,435,977	1,457,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,439	25,386
評価・換算差額等合計	19,439	25,386
純資産合計	1,455,416	1,482,880
負債純資産合計	3,005,852	3,219,212

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	2,075,914	2,061,008
売上原価	1,688,173	1,653,787
売上総利益	387,741	407,221
販売費及び一般管理費	277,257	304,265
営業利益	110,483	102,955
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	695	612
受取地代家賃	937	951
為替差益	1,483	—
雑収入	446	988
営業外収益合計	3,562	2,554
営業外費用		
支払利息	3,113	6,397
不動産賃貸原価	75	75
為替差損	—	1,527
雑損失	1,564	2,064
営業外費用合計	4,752	10,063
経常利益	109,293	95,445
特別利益		
固定資産売却益	—	964
特別利益合計	—	964
特別損失		
固定資産除却損	140	202
特別損失合計	140	202
税引前中間純利益	109,153	96,207
法人税等	29,988	37,280
中間純利益	79,165	58,927

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	109,153	96,207
減価償却費	27,621	28,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,651	356
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,100	1,100
受取利息及び受取配当金	△695	△614
固定資産売却損益(△は益)	—	△964
固定資産除却損	140	202
支払利息	3,113	6,397
為替差損益(△は益)	205	288
売上債権の増減額(△は増加)	△48,417	△77,598
棚卸資産の増減額(△は増加)	△133,479	△272,276
仕入債務の増減額(△は減少)	113,823	43,327
未払債務の増減額(△は減少)	17,512	11,973
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,621	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△9,925	2,442
前受金の増減額(△は減少)	601	△3,687
その他	△1,735	△1,699
小計	54,046	△165,795
利息及び配当金の受取額	695	614
利息の支払額	△3,113	△6,968
法人税等の支払額	△23,414	△18,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,214	△190,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,609	△11,530
有形固定資産の売却による収入	—	1,636
有形固定資産の除却による支出	—	△70
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△249
貸付金債権の譲受けによる支出	△209,663	—
その他	△787	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,059	△10,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	75,000
リース債務の返済による支出	△2,017	△1,655
配当金の支払額	△18,661	△37,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,321	36,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205	△288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,728	△165,003
現金及び現金同等物の期首残高	482,551	685,476
現金及び現金同等物の中間期末残高	431,822	520,472

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.10%から31.00%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。